

令和 4 年度の小学校水泳授業における民活事業に係る効果検証

本市では、児童の泳力向上を図り、併せて水泳授業に関連する業務の改善や、学校プール施設の老朽化に伴う維持管理、改修・改築費用の縮減などにつなげるため、令和 4 年度から、市立小学校の水泳授業において、民間活力の活用事業（以下「本事業」といいます。）に取り組んでいるところですが、この文書は、本事業の令和 4 年度実績に基づく効果検証の結果を取りまとめたものです。

1 本事業の概要

本事業は、市立小学校の水泳授業を民間事業者に委託して実施するもので、民間プール施設で民間スタッフから水泳指導を受ける施設利用型と、学校プールで民間スタッフから水泳指導を受けるスタッフ派遣型の 2 つに分けられます。

また、施設利用型は、学校施設間を徒歩で往復するパターンと、バスで往復するパターンの 2 つに細分されます。

令和 4 年度に本事業を実施したのは 6 校（うちスタッフ派遣型が 1 校）で、その在籍児童合計数は 2,150 名（うちスタッフ派遣校分は 281 名）でした。将来的には、全ての小学校（令和 4 年 5 月現在、全 44 校、在籍児童総数 19,787 名）を、施設利用型かスタッフ派遣型のどちらかに転換していきます。

施設利用型における利用施設は、令和 4 年度に本事業を実施し、あるいは令和 5 年度以降新たに実施可能とした事業者が運営する施設のうち、いずれかの市立小学校からの移動時間がおおむね 10 分となる施設を「候補施設」と位置付けた上で、この候補施設の中から適宜選定するものとしています。

2 令和 4 年度の取組み

令和 4 年度は、次のように本事業に取り組みました。

施設利用型

小学校名	利用施設名	移動方法	授業期間
山田	ビバスポーツアカデミー枚方	徒歩	6/6-7/4
殿山第二	牧野スポーツクラブ	徒歩	5/24-11/25
樟葉西	ビッグ・エスクズは	徒歩	6/2-11/17
蹉跎	コナミススポーツクラブ香里ヶ丘	バス	5/26-7/7
田口山	コパンスイミングスクール長尾	バス	5/26-10/7

スタッフ派遣型

小学校名	受託事業者名	授業期間
氷室	シンコースポーツ株式会社	6/15-7/15

以上のように、施設利用型とスタッフ派遣型、徒歩移動とバス移動、授業が1学期で完了する場合と2学期にわたる場合といった様々なケースを組み合わせ、本事業がいずれのケースにおいても有効に実施できることを実証しました。

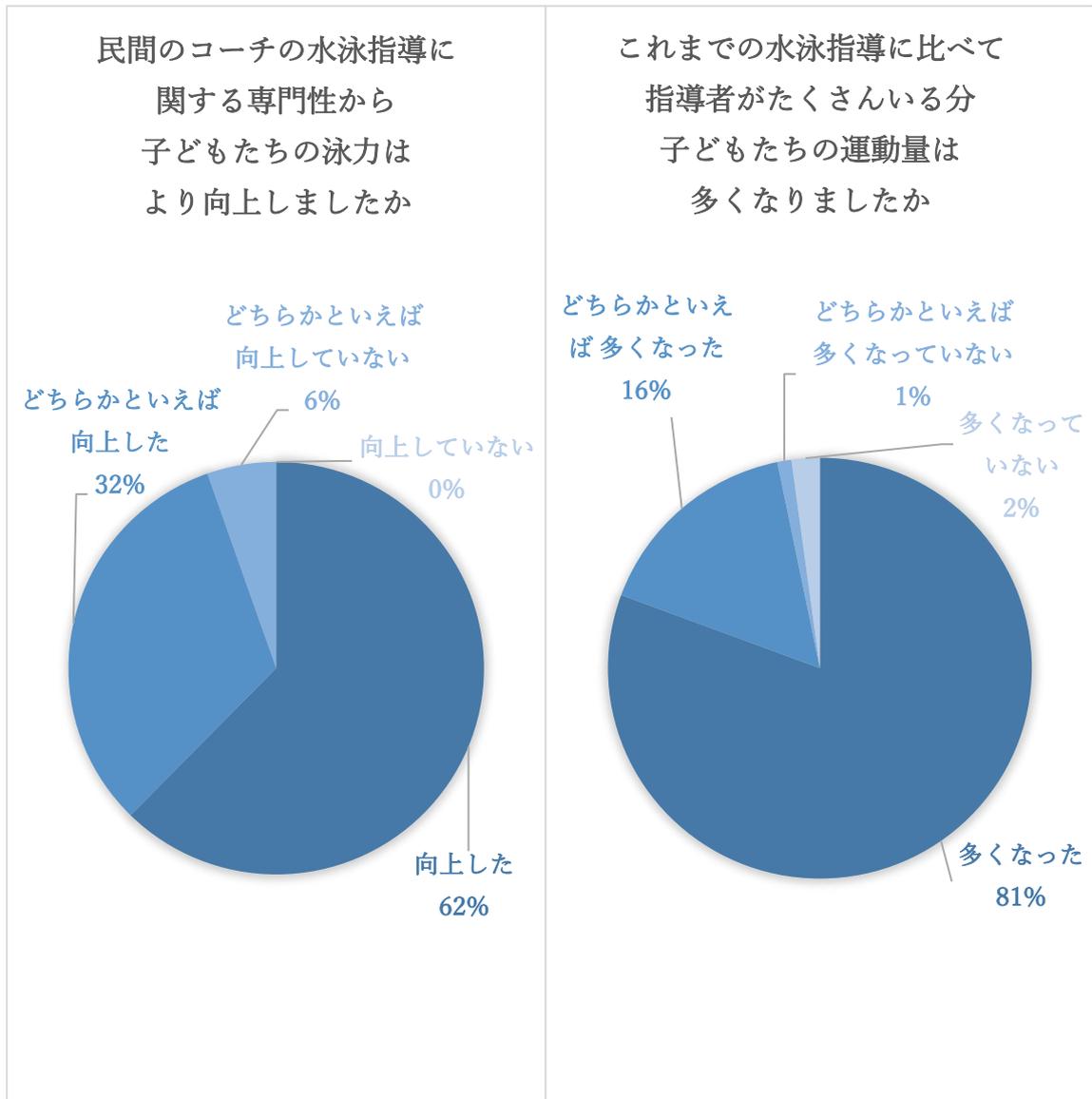
3 本事業の効果

本事業は、児童の泳力向上を図り、併せて水泳授業に関連する業務の改善や、学校プール施設の老朽化に伴う維持管理、改修・改築費用の縮減などにつなげることを目的としています。

この目的が本事業によって達成できたかどうかを検証するため、令和4年度に本事業を実施した6小学校の教員（通常の学級担任や担任外、支援学級担任等、水泳授業に実際に携わった教員）と児童（3～6年生）を対象としたアンケート調査（回答総数はそれぞれ108件と1,042件）を実施しました。

以下では、これらのアンケート調査の結果を基に行った効果検証の内容について記述します。

(1) 児童の泳力向上



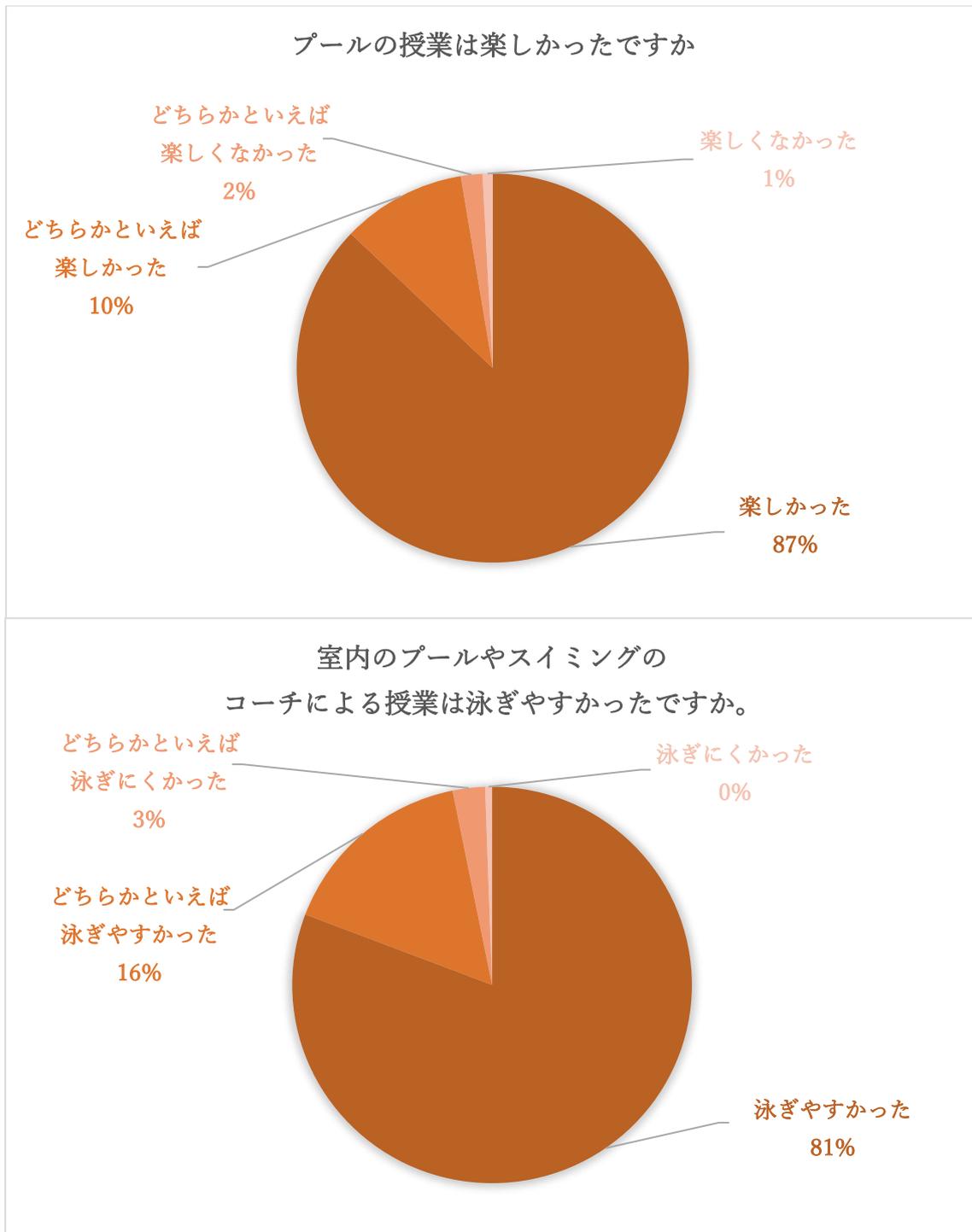
施設利用型とスタッフ派遣型の別なく、9割を超える教員が、民間スタッフによる専門的指導の成果として、児童の泳力が向上し、あるいはどちらかといえば向上したと認識しています。

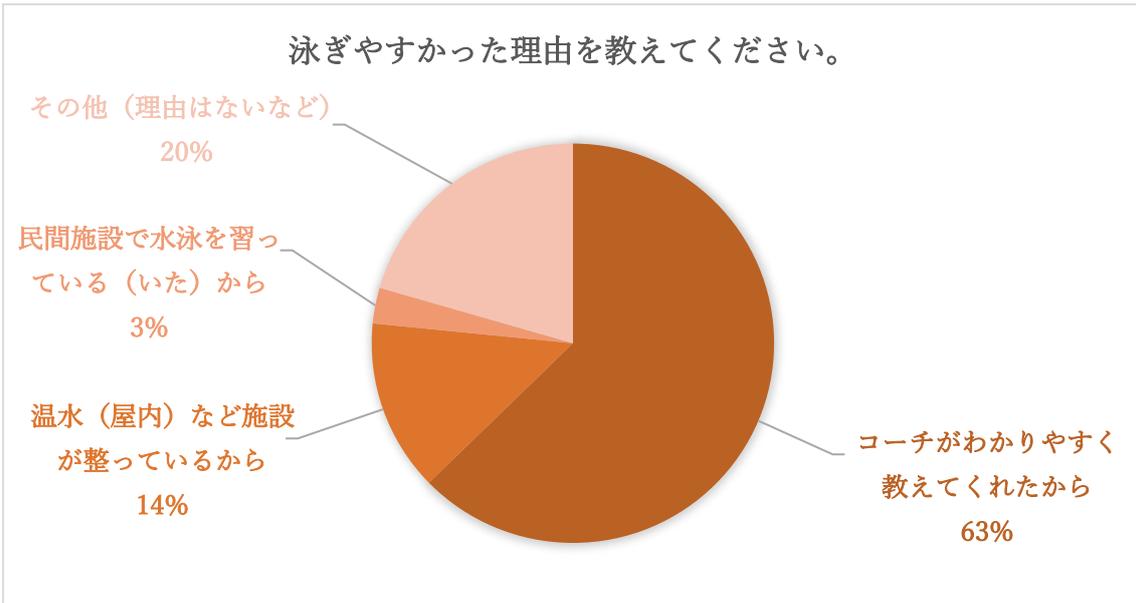
また、同じく9割を超える教員が、複数のスタッフを配置することによる泳力別指導により、従来よりも運動量が多くなったと回答しています。

自由記述では、「指導が泳力別に行われたので水泳が苦手な児童の底上げを図ることができた」「専門的な指導で児童も分かりやすかったと思う」「いつの間にか泳げるようになっていく児童がいた」といった回答が寄せられました。「(スケジュールの都合上)授業の間隔が長かったので、泳力向上にあまりつながらなかったのではないか」という回答もありましたが、泳力や指導について言及したほぼすべての意見が肯定的な内容となっていました。

その他、授業後の振り返りとして行った教員からの聞き取りの中では、「例年は何人かいる全ての水泳授業を休む児童が、今年度は1人もいなかった」とか、「日頃学校を休みがちな児童も、水泳授業がある日は必ず登校していた」といった声があり、本事業によって、水泳授業のイメージが好転していることが伺えます。

このことは、児童向けアンケート結果からも認められるところです。次にその結果を示します。

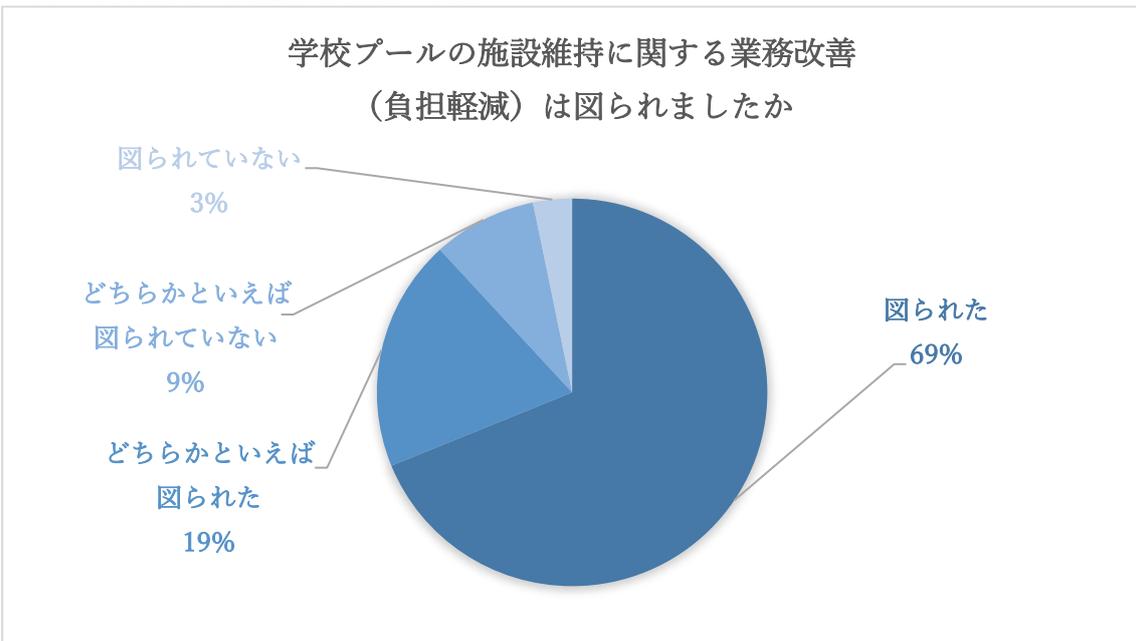




日頃から水泳指導に当たっているスタッフは多様な教法を身に着けており、児童向けアンケートの自由記述でも、「泳ぎのコツを教えてもらった」「わかりやすく教えてもらった」といった回答が数多く寄せられており、このことから、本事業が児童の泳力向上に寄与していることが伺えます。

以上のように、本事業では、複数の専門スタッフを配置することにより、よりきめ細やかで高度な指導が可能となっており、アンケート結果や教職員からの聞き取り内容を総合すると、児童の泳力向上を図るという所期の目的は、達成できていると判断されます。

(2) 水泳授業に関連する業務の改善

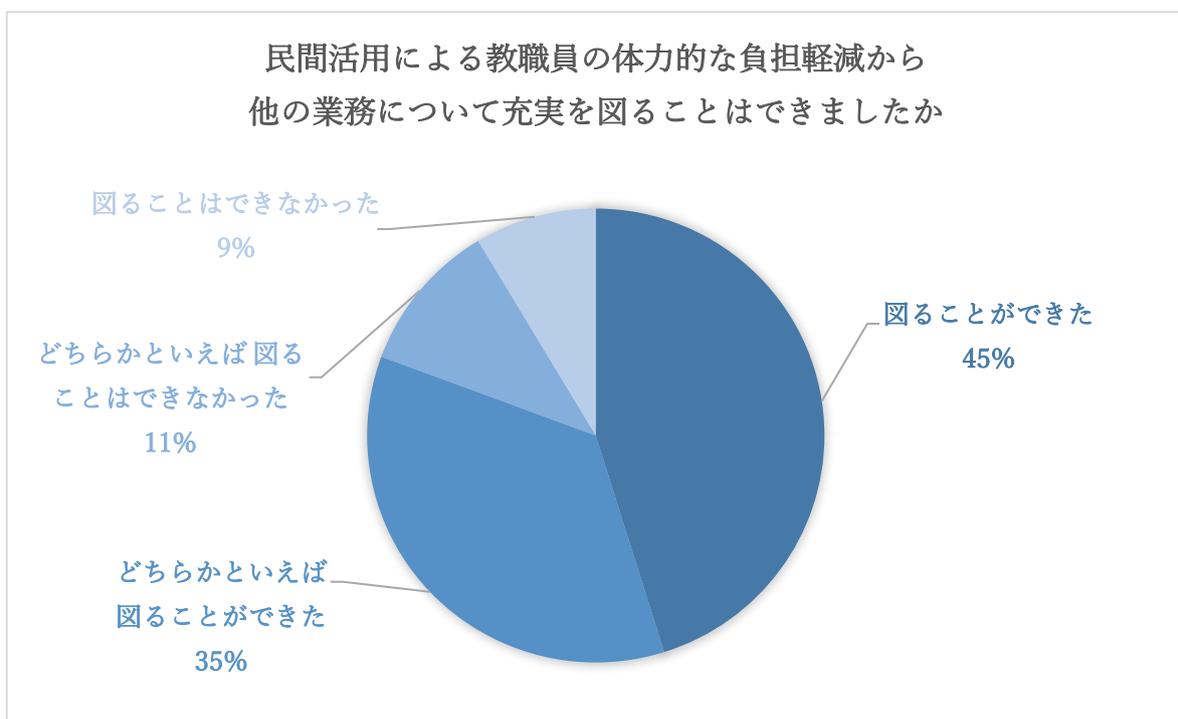


学校プールの使用期間中は、1、2名の職員が、夏季休業日も含め、毎日1時間程度、注水、水質検査、投薬、ろ過機操作、用具確認、清掃、日誌作成等の業務に当たる必要がありますが、施設利用型の場合は、これらが不要となります。

学校プールの施設維持に関する業務改善（負担軽減）は図られましたかという問いに対しては、7割近い教員が「負担軽減が図られた」と回答し、「どちらかといえば図られた」を含めると、9割近い教員が負担軽減が図られたと認識しています。

自由記述でも「水質管理が不要なので負担軽減ができた」「プール清掃等が不要となったのでありがたかった」「業務改善につながったことは間違いない」といった回答があり、多くの教員が業務負担の軽減を実感していることがわかりました。

また、学校プールの維持管理に関する業務負担の軽減には該当しないものの、次のアンケート結果のグラフにおいて示されるように、水泳指導を民間スタッフが担い、入水が不要になることで、教員の身体的な疲労が軽減され、水泳授業後の授業や業務の充実を図ることができるようになったとの回答も得られました。



以上の結果から、本事業の実施により、学校プールの維持管理や入水による身体的疲労から解放されることにより、教員の業務負担が客観的にも主観的にも改善されたと読み取ることができ、本事業によって教員の業務負担の改善を図るという所期の目的は、達成できていると判断されます。

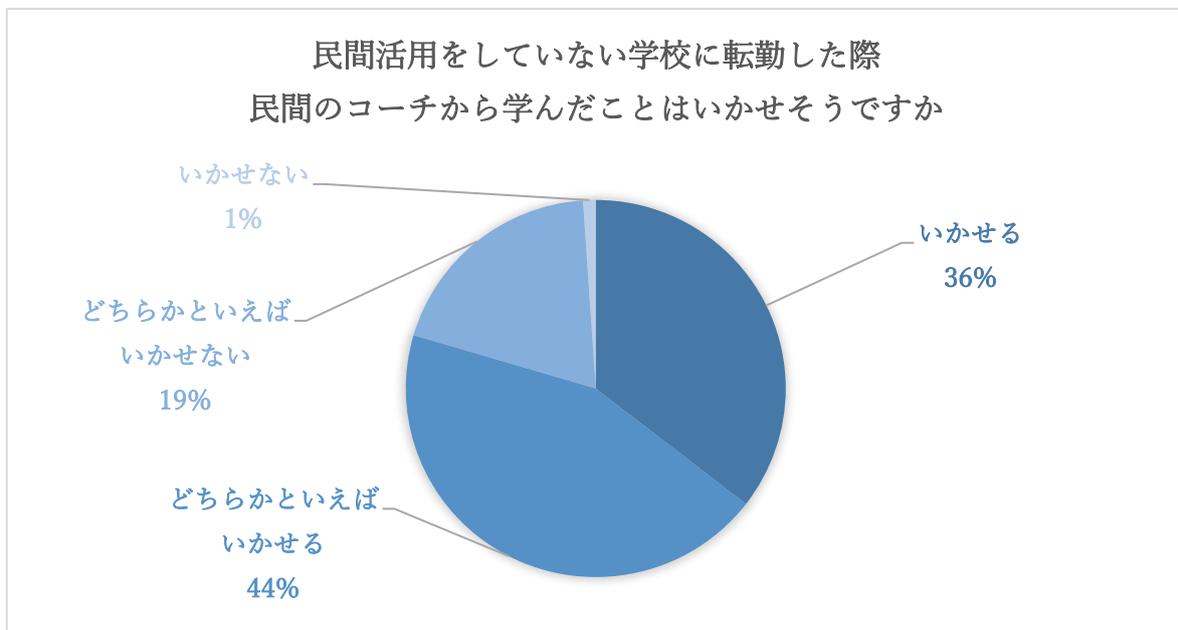
(3) その他の効果

その他、本事業による効果として教員向けアンケート結果で言及されていたのは、学

校プールのような屋外型だと、特に天候不順の昨今においては授業を中止しなければならないケースが頻発することになり、計画どおりに課程を消化することが難しいが、利用施設のような屋内型であれば、計画的に課程を消化することができる、というものがあり、この点も、本事業による水泳授業の優れた点として挙げるすることができます。

また、アンケートの結果、民間の専門スタッフによる指導の様子を直接目にするという従来になかった経験を通じて、多くの教員が指導のテクニックや方向性について見識を新たにするとともに、今後、本事業の実施校以外の学校に転任した際には、その内容を授業に活かそうと考えており、本事業が、教員の指導力の向上にも寄与していることがわかりました。

次に示すグラフのとおり、民間スタッフから学んだことを今後の授業で「いかせる」と回答した教員は36%、「どちらかといえばいかせる」と回答したのは44%で、8割の教員が、民間スタッフから学んだ内容は転任先でも生かすことができると感じていることがわかります。



4 本事業の課題

一方、教員向けアンケートでは、本事業の実施に伴う課題として、次のようなものが挙げられました。

(1) 学校施設間の移動

教員向けアンケートで、当初懸念されたような安全確保面での課題に言及するものはありませんでしたが、特にバス移動の場合に移動時間が一定せず、前後の授業時間や休み時間、給食時間の調整が必要になるとの意見がありました。また、移動時間がただ移動するための時間となっていて、有効に活かせていないという意見もありました。

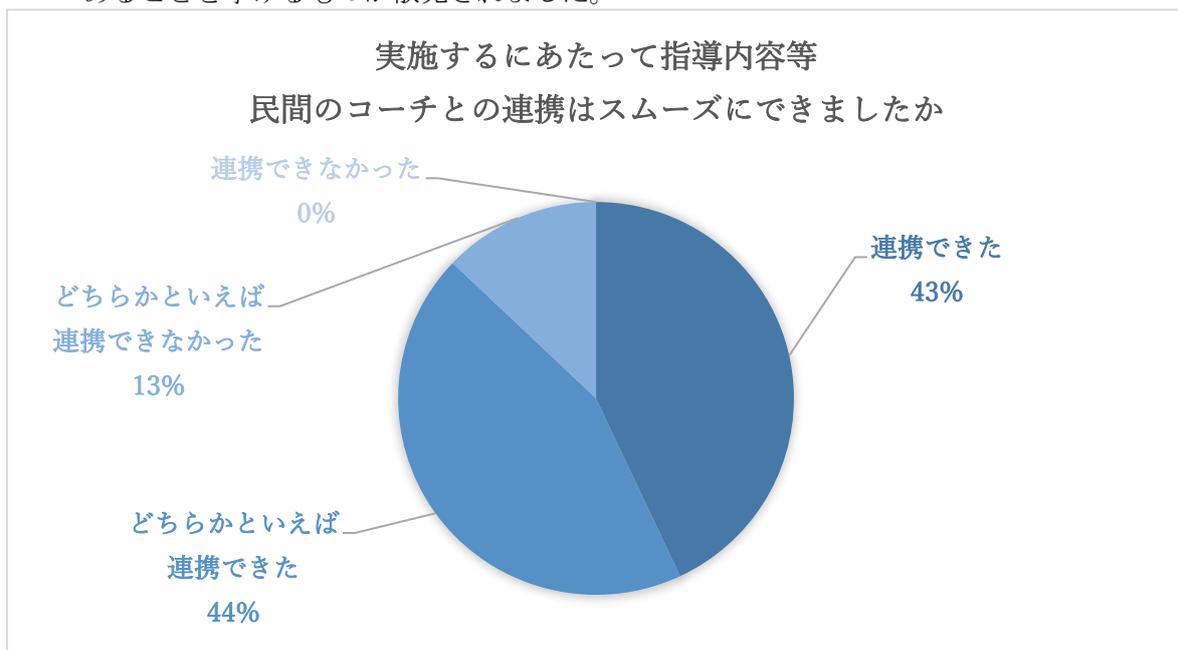
移動時間を短縮したり、一定させたりすることは、現実的に困難ですが、他の自治体で、1回の授業時間を増やし、代わりに授業回数を減らすことで、授業1回当たりの時間に占める移動時間の割合を下げ、指導時間を確保したという事例があります。また、バスでの移動中に過去や当日の授業内容を説明することで、移動時間も指導時間として活用したという事例もあります。

これらの内容の一部は契約の仕様に関わり、また、学校教育計画に対する影響も大きいので、今後、教育委員会において検討を行います。

(2) 指導と評価

教員向けアンケートでは、民間スタッフが指導に当たることで、教員は評価に集中できるという意見があった一方、指導と評価を異なる者同士が担うことによる双方の目線合わせが難しかったという意見がいくつか寄せられました。

民間スタッフとの連携に関するアンケート結果は次のグラフに示すとおりで、連携は総じてスムーズにできているとみて取れますが、自由記述の中では、今後の改善点として、授業の方向性や評価に関するスタッフとの事前打合わせをより密にする必要があることを挙げるものが散見されました。



教員は、技能や知識に加え、思考や人間性も評価の対象としており、この点に関する利用施設との認識共有が課題となっているとみられます。

ただ、評価の困難さについては、学校によってアンケートでの言及の有無にばらつきが認められることから、根本的な課題というよりは、単元計画を共有して利用施設との事前打合わせを密に行う等の取組みによって、改善を図ることが可能な課題と考えられますので、他の本事業実施校の好事例を参考にすることで、当面の課題解決を図るものとしします。

5 効果と課題を踏まえて

以上述べてきたように、本事業を実施することによる効果は、いくつかの課題がある中でも、学校の別なく認められ、中でも児童の泳力向上と教員の業務負担軽減については、顕著に認められるところです。

また、費用の縮減については、学校プールの耐用年数である50年の期間でその効果が現れるものではあるが、令和4年度においては、計算上、1校当たり200万円以上の縮減が認められることもあり、総じていえば、効果もたらす利益が、課題もたらす弊害よりも大きいといえることから、本事業は、令和5年度以降、拡充の方向で実施していくこととします。